

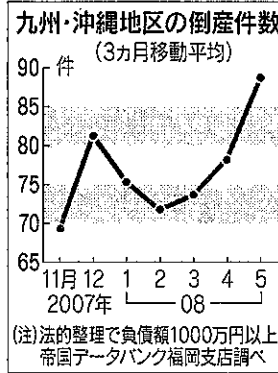
地場中小再生にファンド

ドーガンと 県境越え支援連携も 地銀など6行

九州の地銀を中心とした銀行六行と、中小企業の経営支援などを手掛けるドーガン・アドバイザーズ(福岡市、森大介社長)は、地場企業の再生を支援するファンドの運営に乗り出す。各地銀が協力し、取引先企業を組み合わせた一括再生や、県境を越えた商談の仲介に取り組み。優れた技術力など強みを持ちながら、業績不振に陥った中小企業の再生を目指す。

30億円、秋にも第1号

ファンド総額は約三十億円で、名称は「九州Bぞら銀行の六行が出資しOLERO(ボレロ)ファンド」。ドーガンのほか、十六日までに西日本シティ銀行、肥後銀行、鹿児島銀行、十八銀行、



象になりにくい、企業価値数億円の中小企業まで対象とする。産業再生機構の出身者などを抱えるドーガンが、対象企業に人材を送り込んで再生を支援する。今秋にも第一号案件を手掛ける。債権の買い取りやスボ

離しつつ当該企業との関係も維持できる。九州四県を地盤とする各地銀が協力すること、県境を越えた再生プランを立てやすくなる。例えば同業メーカーの三社を再生させる場合、鹿児島県のA社に類似商品の生産機能を集中させ、

長崎県のB社と熊本県のC社は営業に特化させる。商品の販売先も、各地銀が地元企業を紹介する。大企業の九州地域子会社のMBO(経営陣が参加する買収) 事業なども投資対象とする。ドーガン・アドバイザーズはこ

れまで、九電工などが出資する中小企業支援ファンド、地銀五行などが出資する事業承継ファンドを手掛けている。昨年からは事業再生の相談が急増しており、新ファンドの設立を決めた。帝国データバンク福岡支店によると、九州・沖

縄地区の法的整理による倒産(負債額一千万円以上)は今年三月が九十四件、五月が九十二件で、単月ではそれぞれ、ここ四年半で最多の水増し。原材料や資材高騰で、建設業、食料品製造業などの倒産が相次いでいる。